

- 問1 インターネットなどを通じて膨大な情報を得られる現代社会において、情報の送り手と受け手の双方が、必要な情報を適切に選択し、その内容が正しいかどうかを判断して活用する力を何といいますか。 (2021年 北海道公立入試 類似)
1. プライバシーの権利 2. グローバル化 3. 情報リテラシー 4. ICT (情報通信技術)
- 問2 10代から60代の各年代を対象とした、新聞・テレビ・インターネットの信頼度を比較する統計調査において、全ての年齢層に共通して見られるインターネットの評価の特徴として最も適切なものはどれですか。 (2018年 愛媛県公立入試 類似)
1. 全ての年齢層において、新聞やテレビと比較して信頼度が最も低い数値を示している 2. 30代において、情報の正確性が高く評価され、テレビの信頼度を上回っている 3. 10代と20代の若年層においてのみ、新聞やテレビの信頼度を大きく上回っている 4. 全ての年齢層において、テレビよりも信頼度が高いが、新聞よりは低い数値となっている
- 問3 日本のアイヌ民族に関する法律の歴史的な変遷をたどると、1997年に制定された「アイヌ文化振興法」から、2019年に新しく「アイヌ施策推進法」が制定されるという流れがあります。この2019年に制定された「アイヌ施策推進法」の内容として最も適切な説明を、次のうちから選びなさい。 (2024年 和歌山県公立入試 類似)
1. 日本国内の特定の地域に住む住民の移動を制限し、生活習慣の改善を強制するための法律である。 2. アイヌの人々を先住民族と認め、伝統文化の継承だけでなく、地域振興や観光振興なども目的としている。 3. アイヌの人々の伝統的な文化や言語を保存・振興することのみを目的とした、最初の法律である。 4. 明治政府によって制定された、アイヌの人々の土地を取り上げ同化政策を進めるための法律である。
- 問4 1985年に制定された、職場における募集、採用、昇進、定年などのあらゆる段階において、性別を理由とする差別を禁止している法律を何といいますか。 (2021年 宮城県公立入試 類似)
1. 育児・介護休業法 2. 労働組合法 3. 男女雇用機会均等法 4. 男女共同参画社会基本法
- 問5 徳島県神山町の事例のように、地域の課題解決や社会貢献を目的として活動する市民団体の中には、都道府県などの認証を受けて法律上の権利や義務の主体になれる組織があります。営利を目的とせず、このような法人格を取得して活動する団体を何といいますか。 (2020年 長野県公立入試 類似)
1. 特定非営利活動法人 (NPO) 2. 非政府組織 (NGO) 3. 株式会社 4. 企業の社会的責任 (CSR)
- 問6 2001年から2019年にかけて、出生数が約117万人から約86万人へと減少する一方で、平均寿命が男女ともに延び続けている日本の人口動態の特徴を表す言葉として、最も適切なものを選択してください。 (2021年 福岡県公立入試 類似)
1. 若年層過密社会 2. 人口ボーナス社会 3. 多産多死社会 4. 少子高齢社会
- 問7 近年の日本における世帯の情報通信機器の保有状況において、急速に普及が進み、パソコンの保有割合を追い抜いて最も高くなった機器として最も適当なものを1つ選びなさい。 (2026年 徳島県公立入試 類似)
1. 固定電話 2. スマートフォン 3. 家庭用ゲーム機 4. タブレット型端末
- 問8 1980年代以降、企業の経済活動に対する規制が緩和されたことで、資本や人々が国境を越えて地球規模で自由に移動・交流するようになった現象を何と言いますか。 (2020年 徳島県公立入試 類似)
1. 情報化 2. 高度経済成長 3. グローバル化 4. 地方分権
- 問9 医療現場において、医師が患者に対して病状や治療内容を十分に説明し、患者がその内容を理解した上で自らの意思で同意することを何と呼びますか。最も適切な語句を選択してください。 (2025年 栃木県公立入試 類似)
1. 請願権 2. 団体交渉権 3. インフォームド・コンセント 4. 環境権
- 問10 日本、韓国、アメリカ、フランス、スウェーデン、ドイツの6カ国を対象とした若者の意識調査において、「社会をよりよくするため、私は社会における問題の解決に関与したい」という質問に対し、「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した肯定的な割合が、これらの中で最も高く、7割を超えている国はどこですか。 (2021年 千葉県公立入試 類似)
1. アメリカ合衆国 2. 日本 3. ドイツ 4. スウェーデン
- 問11 1980年から2000年にかけての統計において、日本の1世帯あたりの平均人員は3.22人から2.67人へと減少しました。一方で、全世帯に占める核家族世帯の割合は、約60%から約59%へとほぼ横ばいで推移しています。核家族の割合が大きく変わらない中で、1世帯あたりの平均人員が減少している主な要因として適切なものはどれですか。 (2021年 三重県公立入試 類似)
1. 親と子、さらにその孫が同居する三世帯世帯の割合の増加 2. 景気回復に伴い、若年層が親と同居する世帯の増加 3. 未婚者の増加や高齢者の一人暮らしによる単身世帯の増加 4. 出生率が大幅に上昇したことによる、子供の数が多い世帯の増加
- 問12 食品表示法では、事実と異なる「虚偽表示」が禁止されており、不適切な表示に対しては消費者庁が指導や指示を行うことができます。この仕組みと、消費者基本法が定める「消費者の権利」との関係について説明した文として、最も適切なものはどれですか。 (2024年 宮城県公立入試 類似)
1. 行政による指導は企業の経済活動を妨げるため、消費者は自分たちで情報を収集し、判断しなければならない。 2. 食品の安全性は消費者の自己責任であるため、事業者は情報の提供を拒否する権利が認められている。 3. 事業者が正確な情報を提供する責任を果たすことで、消費者の「情報の提供を受ける権利」や「安全の確保」が守られている。 4. 虚偽表示の禁止は企業のブランドイメージを守るためのものであり、消費者の健康を守ることは目的ではない。
- 問13 現代の日本において、単独世帯や核家族世帯が世帯全体の大部分を占めるようになった社会的背景の説明として、高齢化の観点から述べたものとして正しいものはどれですか。 (2020年 兵庫県公立入試 類似)
1. 平均寿命の伸長により、子供と離れて暮らす高齢者の一人暮らしや夫婦のみの世帯が増加したため。 2. 住宅不足を解消するために、政府が複数の家族が同じ家に住むことを法律で制限したため。 3. 空き家率の増加により、一人の人間が複数の住宅に分散して住むことが一般的になったため。 4. 高齢者が孫の世代と同居することを好むようになり、三世帯世帯の増加が社会問題となっているため。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 情報リテラシー	情報化が進んだ現代では、あふれる情報の中から自分に必要なものを選び出し、その真偽を確かめて正しく使いこなす能力が不可欠です。このような、情報の受信や発信において情報を主体的に読み解き、活用する力を「情報リテラシー」と呼びます。
問2	答え 1 全ての年齢層において、新聞やテレビと比較して信頼度が最も低い数値を示している	情報化社会におけるメディア利用の調査では、情報の即時性に優れたインターネットですが、信頼性の面では依然として課題があることが示されています。具体的には、10代から60代までの全年齢層において、プロの記者や編集者が情報の正確性をチェックする新聞やテレビといった既存メディアに比べ、インターネットの信頼度は最も低い数値（最低値）を記録する傾向にあります。
問3	答え 2 アイヌの人々を先住民族と認め、伝統文化の継承だけでなく、地域振興や観光振興なども目的としている。	アイヌ施策推進法は、アイヌの人々を「先住民族」として法的に位置づけた上で、文化の振興だけでなく、生活の向上や地域振興、観光振興などを総合的に進めることを目的としています。1997年のアイヌ文化振興法が文化面に特化していたのに対し、より広範な社会的地位の向上と地域活性化を目指しているのが特徴です。なお、明治時代に制定された「北海道旧土人保護法」は同化政策としての側面が強く、現在の法律とは性質が正反対のものです。
問4	答え 3 男女雇用機会均等法	この法律は、職場における男女の均等な機会と待遇を確保するために制定されました。当初は努力義務にとどまる項目もありましたが、その後の改正により、差別的な扱いは禁止されるようになり、セクシュアル・ハラスメントの防止なども義務付けられるようになりました。
問5	答え 1 特定非営利活動法人（NPO）	現代社会では、行政（公助）や個人（自助）だけでは解決できない課題に対し、市民が自発的に取り組む「共助」の役割が重要になっています。1998年に施行された特定非営利活動促進法に基づき、都道府県などの認証を得て法人格を持った団体を特定非営利活動法人（NPO）と呼びます。営利を目的とする株式会社とは異なり、得られた収益は社会貢献活動などの事業目的に充てられるのが特徴です。
問6	答え 4 少子高齢社会	生まれる子どもの数（出生数）が減少し続ける「少子化」と、医療の進歩などによって平均寿命が延び、総人口に占める高齢者の割合が高まる「高齢化」が同時に進行している状態を指します。日本の統計では21世紀に入ってもこの傾向が顕著に続いています。
問7	答え 2 スマートフォン	近年の情報化社会において、世帯保有割合が最も急激に増加した機器はスマートフォンです。かつて保有割合の首位であったパソコンを追い抜き、現在では世帯で最も普及している情報通信機器となっています。
問8	答え 3 グローバル化	1980年代以降、それまで国ごとに設けられていた経済的な制限が緩められる「規制緩和」が進みました。これにより、企業が国境を意識せずに活動できるようになり、世界全体がひとつの市場のように結びつく現象をグローバル化（グローバルイゼーション）と呼びます。
問9	答え 3 インフォームド・コンセント	現代社会において、個人が自分の生き方や医療行為について自ら決定する「自己決定権」が重視されています。医療の場では、医師による十分な説明と、それに基づく患者の同意というプロセスが、この権利を保障するために極めて重要であると考えられています。これは日本国憲法第13条の幸福追求権などを根拠とする「新しい人権」の一環として位置づけられています。
問10	答え 3 ドイツ	日本の若者は、諸外国と比較して自分自身が社会を変えられるという意識や、社会問題に関与しようとする意欲が低い傾向にあります。一方で、ドイツは主権者教育などが盛んであり、社会をよりよくするために自ら問題解決に関わろうとする若者の割合が、調査対象となった主要国の中で最も高くなっています。
問11	答え 3 未婚者の増加や高齢者の一人暮らしによる単身世帯の増加	1世帯あたりの人員が減少している背景には、少子高齢化の影響があります。高齢化による独居高齢者の増加や、晩婚化・非婚化に伴う若年層の単身世帯が急増したことが、世帯規模を縮小させる大きな要因となっています。核家族世帯（夫婦のみ、夫婦と未婚の子、ひとり親と未婚の子）の割合が横ばいであっても、それ以上に単身世帯が増えたことで、平均人員が押し下げられています。
問12	答え 3 事業者が正確な情報を提供する責任を果たすことで、消費者の「情報の提供を受ける権利」や「安全の確保」が守られている。	消費者は事業者に対して情報の量や質において不利な立場に置かれやすいため、法律によって事業者は情報の開示を義務付けています。消費者庁が虚偽表示を監視し指導を行うことは、消費者が適切な情報を得て自らの安全を確保するという、基本的な権利を実質的に保障するための重要な制度的枠組みです。これにより、消費者は提供された情報を信じて、自分の健康に資する食品を選択できるようになります。
問13	答え 1 平均寿命の伸長により、子供と離れて暮らす高齢者の一人暮らしや夫婦のみの世帯が増加したため。	日本の世帯構造の変化には、高齢化の進展が深く関わっています。医療の進歩などで平均寿命が延びた一方、親と子が別居するライフスタイルが定着したため、配偶者との死別後に一人で暮らす高齢者（単独世帯）や、高齢の夫婦のみで暮らす核家族世帯が増加しました。これにより、一世帯あたりの平均人数も減少を続けています。